

上越市のこどもの数

— 「こどもの日」にちなんで—

2026年5月29日

上越市創造行政研究所

5月5日の「こども」にちなんで、2026年4月1日現在のこどもの数（15歳未満人口）を推計しました。

ポイント

こどもの数は**18,237人**（市人口の**10.3%**）
👉いずれも過去最低

【ひとことメモ】

「令和2年国勢調査人口」をもとに推計した2026年4月1日現在の人口（概算値）です。

「人口推計」とは、国勢調査の確定人口について、その後の出生・死亡・転入・転出など住民基本台帳の増減データを加えて、現在の人口を算出する統計手法です。

① こどもの数（男女別）

2026年4月1日現在の上越市のこどもの数（15歳未満人口。以下同じ）は、**18,237人**で、前年に比べ909人減少しました。市人口に占めるこどもの割合は**10.3%**で、前年に比べ0.4ポイント低下しました。

新潟県がこどもの数の発表を始めた1981年4月1日現在から、こどもの数、割合とも**45年連続で低下し、過去最低**となりました。

男女別では、男子9,373人、女子8,864人。男子が女子より509人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.7です。（図表1）

図表1 男女別こどもの数（外国人含む）

		2026年 4月1日現在	2025年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数	男女計	18,237	19,146	-909
	男	9,373	9,833	-460
	女	8,864	9,313	-449
	人口性比	105.7	105.6	0.1
総人口	男女計	176,811	179,384	-2,573
	男	87,172	88,206	-1,034
	女	89,639	91,178	-1,539
	人口性比	97.2	96.7	0.5
総人口に占める 子供の割合(%)		10.3	10.7	-0.4

出所：住民基本台帳人口を基に上越市創造行政研究所作成

② こどもの数（年齢別）

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、0～2歳が2,667人（総人口に占める割合1.5%）、3～5歳が3,092人（同1.7%）、6～8歳が3,722人（同2.1%）、9～11歳が4,180人（同2.4%）、12～14歳が4,576人（同2.6%）となっています。

これを未就学の乳幼児（0～5歳）、小学生の年代（6～11歳）、中学生の年代（12～14歳）の3つの区分でみると、それぞれ5,759人（同3.3%）、7,902人（同4.5%）、4,576人（同2.6%）となっています。（図表2）

図表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数（外国人含む）（2026年4月1日現在）

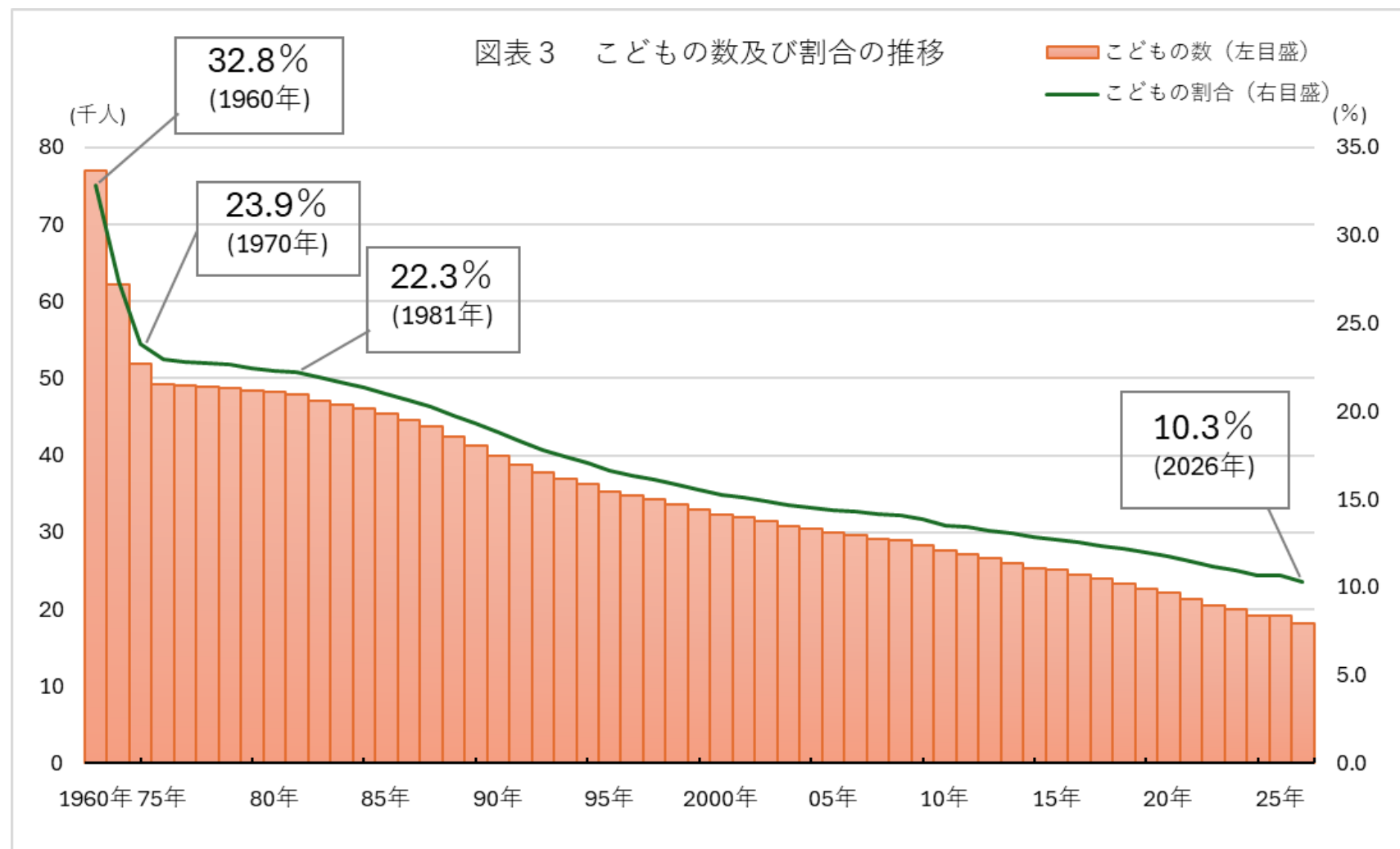
		こどもの数	未就学の乳幼児(0～5歳)			小学生(6～11歳)			中学生
				0～2歳	3～5歳		6～8歳	9～11歳	12～14歳
人口 (人)	男女計	18,237	5,759	2,667	3,092	7,902	3,722	4,180	4,576
	男	9,373	2,942	1,370	1,572	4,037	1,853	2,184	2,394
	女	8,864	2,817	1,297	1,520	3,865	1,869	1,996	2,182
総人口に占める 割合(%)		10.3	3.3	1.5	1.7	4.5	2.1	2.4	2.6

出所：住民基本台帳人口を基に上越市創造行政研究所作成

③ こどもの数及び割合の推移

こどもの数および割合は1960年以降、一貫して減少しています。特に1970年前後と1990年代以降に低下が顕著で、2026年には割合が10.3%まで低下しています。

実数も大きく減少しており、少子化の進行が長期的かつ深刻であることが分かります。(図表3)

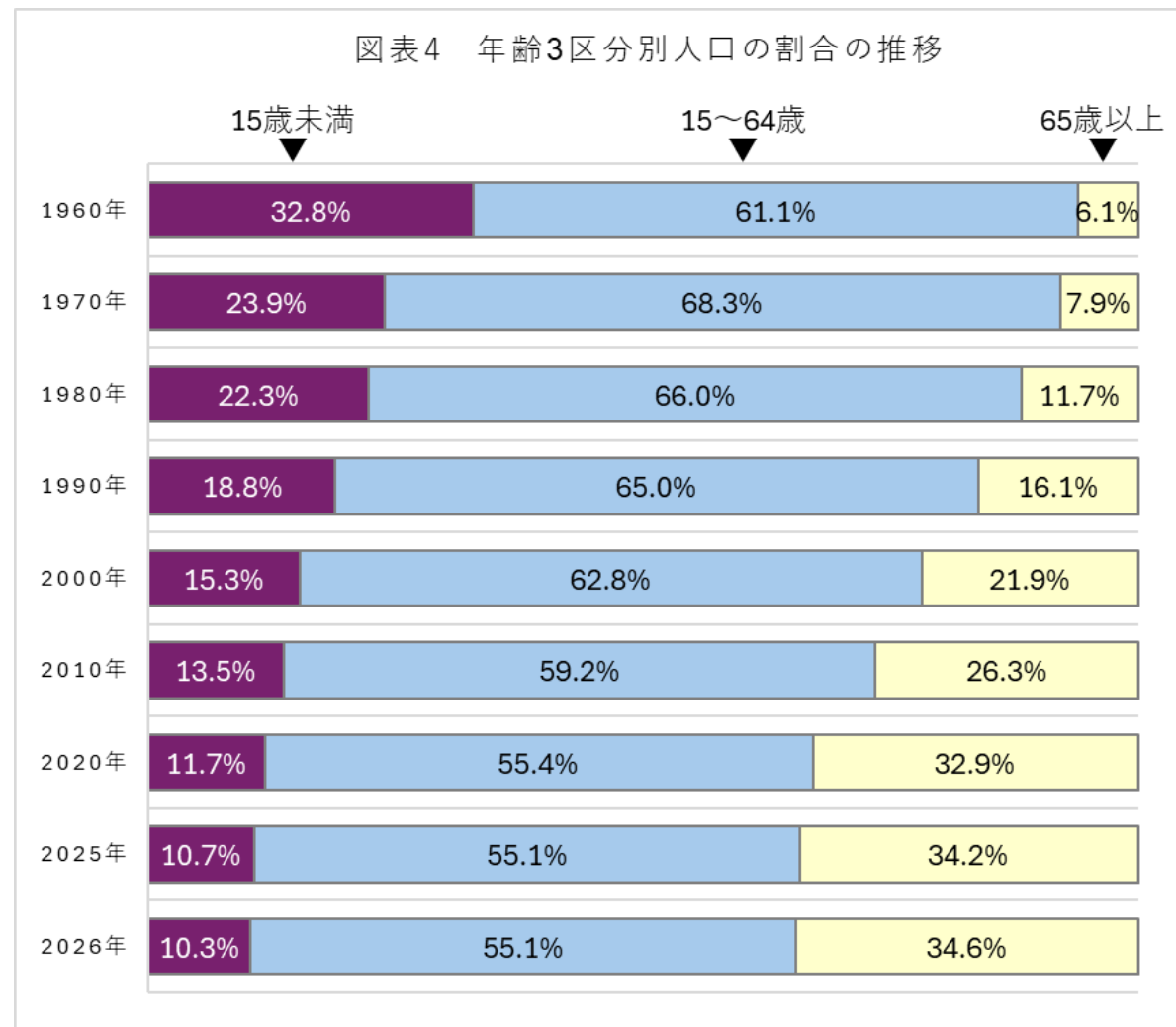


出所:「国勢調査」及び「人口推計」(総務省) を基に上越市創造行政研究所作成

注: 2025年及び2026年は4月1日現在、その他は10月1日現在

④ 年齢3区分別人口の割合の推移

こどもの割合（総人口に占めるこどもの割合）は、1960年には32.8%と総人口の3分の1を超えていましたが、2026年には割合が10.3%と過去最低となりました。市人口の約10人に1人にとどまっており、人口構成においてこどもの比率が大きく低下しています。（図表4）



出所：「国勢調査」及び「人口推計」（総務省）を基に上越市創造行政研究所作成

注：2025年及び2026年は4月1日現在、その他は10月1日現在

⑤ 諸外国との比較における日本の位置

参考表によると、日本のこどもの割合は10.8%であり、主要国の中でも非常に低い水準にあります。アメリカ(17.1%)、フランス(16.2%)、ドイツ(13.9%)などの先進国と比較しても大きく下回っており、同様に少子化が進む韓国(10.2%)と並び最低水準に位置しています。また、インド(24.2%)やナイジェリア(40.5%)などの国と比べると、日本の割合は著しく低く、こどもの割合が少ない人口構成であることが分かります。

参考表 各国におけるこどもの割合

国名	こどもの割合(%)	国名	こどもの割合(%)	国名	こどもの割合(%)
日本	10.8	コロンビア	20.0	エジプト	31.6
韓国	10.2	アルゼンチン	21.0	イラン	36.0
イタリア	11.7	トルコ	21.0	パキスタン	36.2
スペイン	12.6	イラン	22.0	ケニア	36.3
ドイツ	13.9	ベトナム	22.9	エチオピア	38.8
タイ	14.4	ミャンマー	24.1	スーダン	40.2
カナダ	15.0	メキシコ	24.1	ナイジェリア	40.5
中国	15.4	インド	24.2	イエメン	41.0
フランス	16.2	インドネシア	24.2	タンザニア	42.3
イギリス	17.0	南アフリカ	25.7	アフガニスタン	42.6
ロシア	17.0	フィリピン	27.1	ウガンダ	43.1
アメリカ合衆国	17.1	バングラディッシュ	27.6	コンゴ民主共和国	45.9
ブラジル	19.4	アルジェリア	29.9		

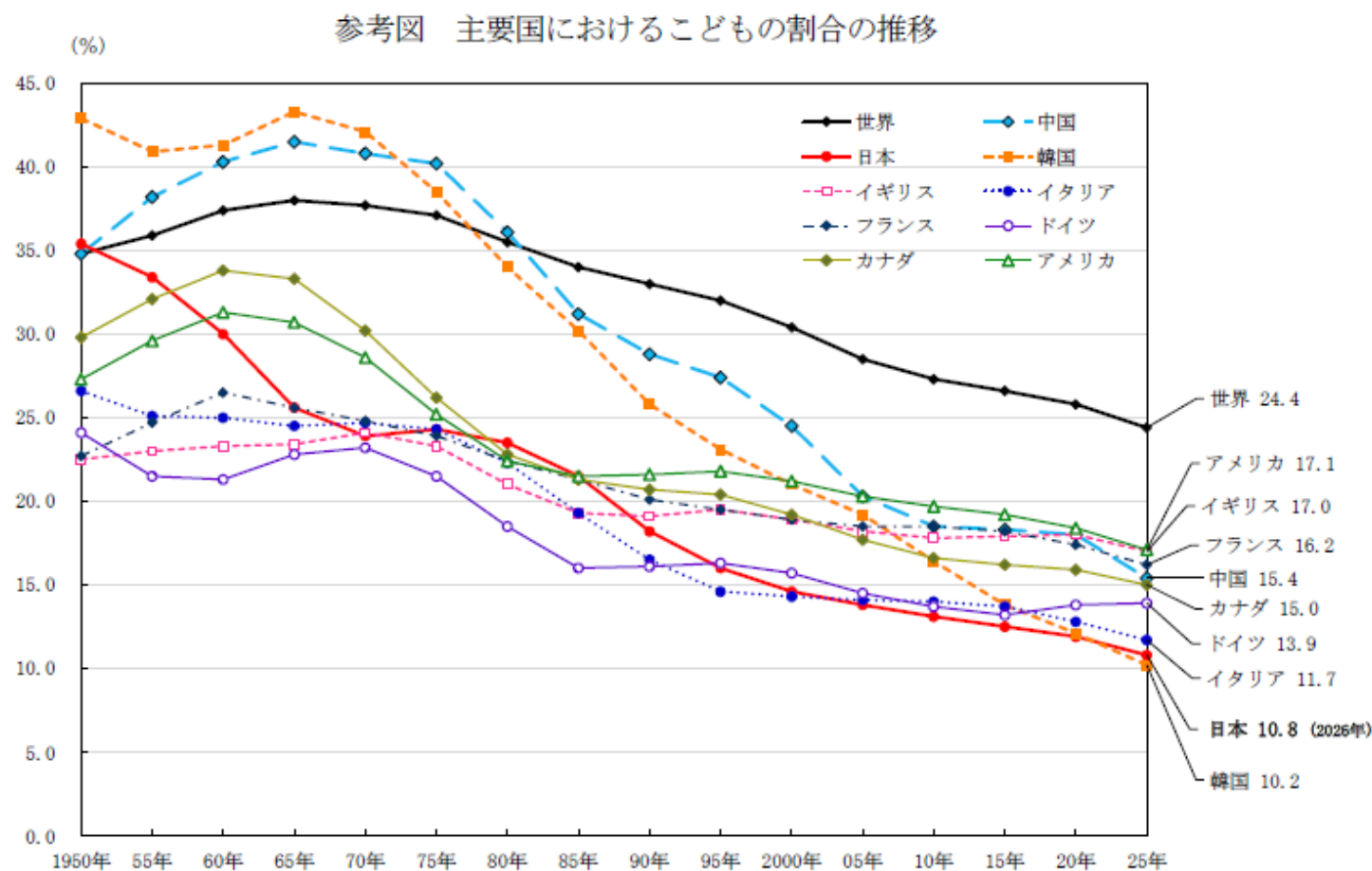
出所：United Nations,"World Population Prospects, The 2024 Revision"(2025年7月1日現在)

(うち人口が4000万人以上の国)

日本は人口推計(2026年4月1日現在)

⑥ 主要国におけるこどもの割合の推移

参考図によると、日本のこどもの割合は1950年の35.4%から2026年には10.8%へと長期的に大きく低下しており、一貫した減少傾向が続いています。他の主要国でも低下傾向は見られるものの、日本は水準・低下の継続性ともに際立って低くなっています。また、世界平均（約24.4%）と比較しても大きく下回っており、こどもの割合が国際的に見ても低い水準で推移していることが分かります。



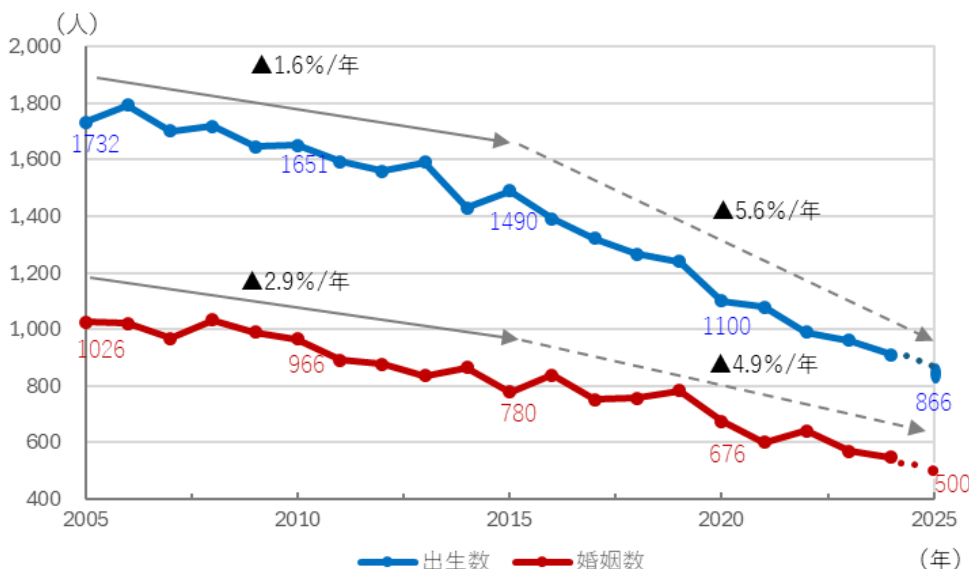
資料： United Nations, "World Population Prospects, The 2024 Revision" (各年7月1日現在)
 日本は2020年までは「国勢調査」(10月1日現在)、2025年は「人口推計」(2026年4月1日現在)
 注) 1970年までは沖縄県を含まない。

(参考資料) 出生に関する要因分析

① 女性人口・婚姻数・出生数の推移

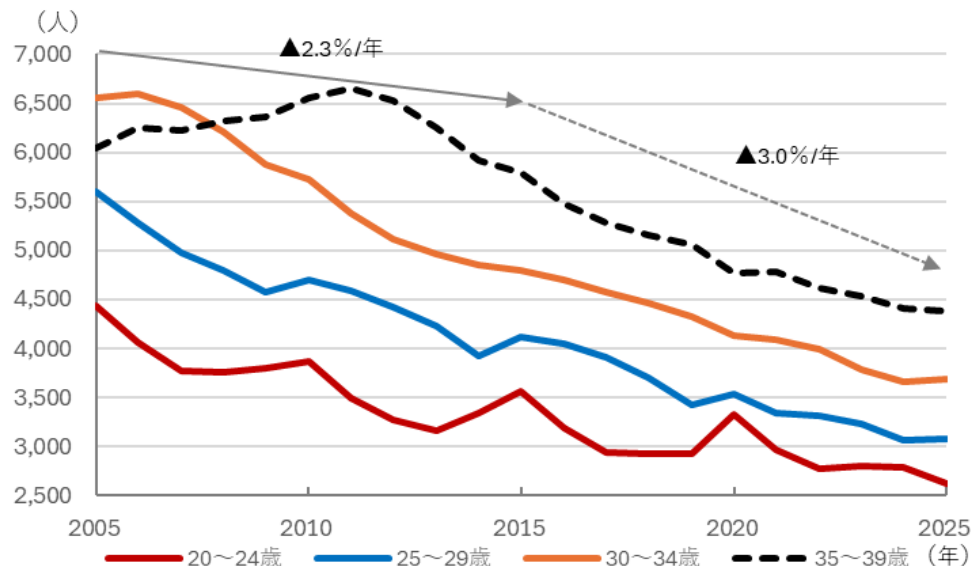
- ・2016年以降、上越市の出生数（図表1）の減少ペースが加速しています。2015年までの10年間は、おおむね▲1.6%の減少でしたが、**2016年～2025年（速報値）はおおよそ▲5.6%に加速**しています。
- ・**減少ペースが加速した要因は、女性人口（図表2）と婚姻数（図表1）の高止まり**。2015年までの10年間の女性の人口は▲2.3%から2016年以降は▲3.0%、同期間の婚姻数は▲2.9%からコロナ禍で大きく減ったのち横ばいで推移したが、期間全体では▲4.9%の減少率となっています。

（図表1）出生数・婚姻数の推移



出所：厚生労働省「人口動態統計」を基に上越市創造行政研究所作成
注：2025年の出生数・婚姻数の値は、毎月の「人口動態統計」の速報値

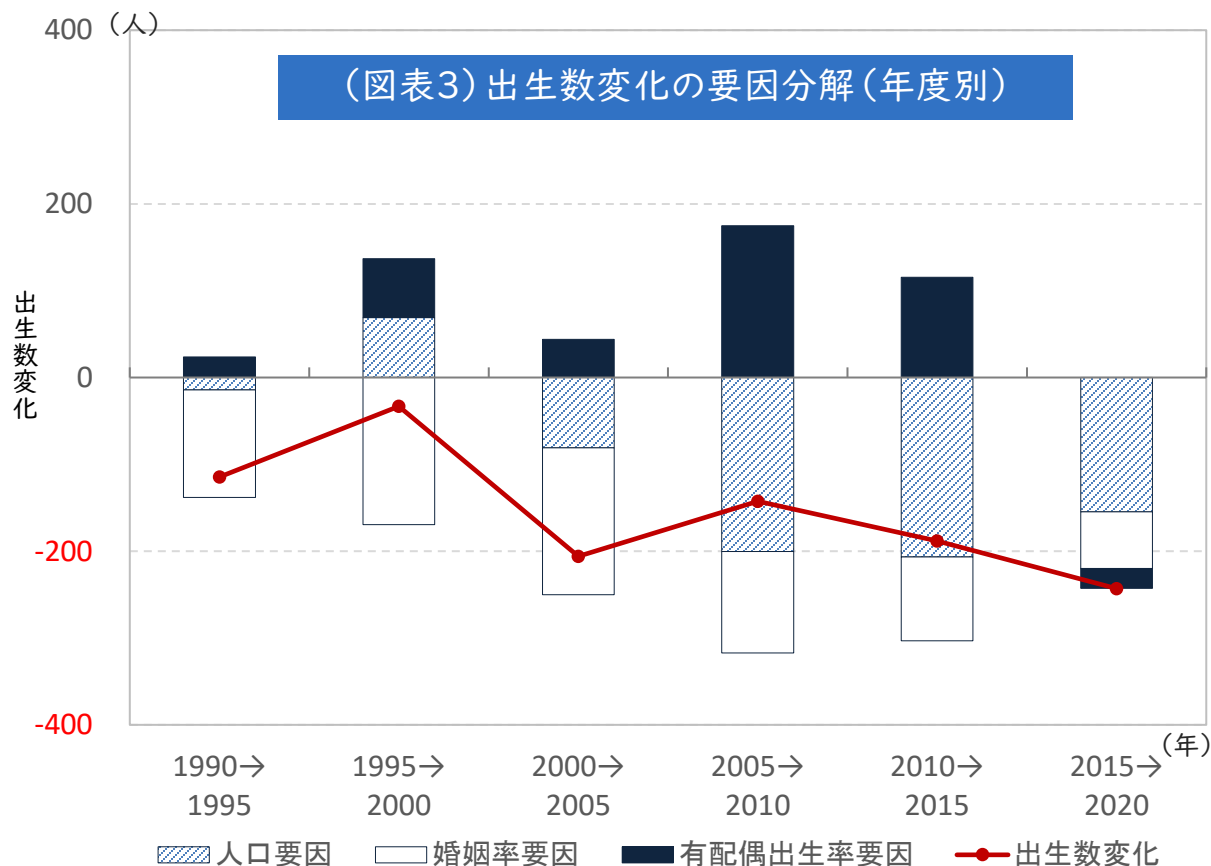
（図表2）5歳階級女性人口の推移



出所：総務省「人口推計」を基に上越市創造行政研究所作成
注：日本人女性のみ

② 出生数変化の要因分析（年度別）

- ・出生数の変化を、①人口要因、②婚姻率要因、③有配偶出生率の3要因に分解（図表3）してみます。
- ・2015年までは少なくとも1つの要因が、出生数の押し上げに寄与していたことがわかります。ところが**2016年以降は、3つの要因がすべて出生数の押し下げ**に寄与し始めています。
- ・2005年までは②婚姻率要因が大きくマイナスに張り出していますが、その後は影響が小さくなっています。2006年からは②婚姻率要因に置き換わって、①人口要因が少子化の主因となっています。2010年代は母親となる人口が多かった世代が結婚・出産期から出ていく一方、人口の少ない世代が入ってくる状況は変わらないため、依然として①人口要因が出生数減少の主因です。
- ・一方、**2015年まではずっと出生数の押し上げ要因であった③有配偶出生率は、一転押し下げ要因**になっています。プラスからマイナスへの振れ幅が、少子化のペースの加速をもたらしています。



③ 有配偶出生率の推移

- ・要因分解で有配偶出生率が2015年まではずっと出生数の押し上げ要因でした。有配偶出生率(図表4)は、2010年までは総じて上昇傾向にありましたが、2015年までは、20代で横ばいから低下、一方30代は、晩婚・晩産化の影響で、緩やかに上昇傾向で推移していたことが影響しています。
- ・2016年以降の出生数急減の局面では、20代で明らかな低下、30代でも低下に転じており、出産の中心的な世代である20～39歳の女性全体でみれば、いわゆる「出生意欲の低下」が生じていると考えられます。

(図表4) 女性の有配偶出生率の推移(有配偶者女性人口千対)

